

ジェンダーギャップ指数(Global Gender Gap Index)は、世界経済フォーラム(WEF)が毎年発表する指標で、各国の男女格差を「経済」「教育」「健康」「政治」の4分野で評価し、男女平等の達成度を数値化したものです。日本は2025年版で148カ国中118位となり、前年と同じ順位でした。

日本のジェンダーギャップ指数の詳細

- 総合スコア: 0.666(前年は 0.663)
- 分野別スコア:
 - 政治: 0.085(125位)
 - 女性議員比率や女性閣僚数が低く、特に政治分野での男女格差が顕著。
 - 経済: 0.613(112位)
 - 労働参加率や管理職比率で男女格差が大きい。
 - 健康: 0.973(50位)
 - 医療へのアクセスはほぼ平等。
 - 教育: 0.994(66位)
 - 識字率や中等教育就学率は男女平等に近い。

ジェンダーギャップ指数の信頼性について

ジェンダーギャップ指数は、男女格差を数値化するための国際的な基準として広く認知されていますが、以下の点で議論の余地があります:

- 指標の選定: 政治分野のスコアが全体の順位に大きく影響するため、政治参加が低い国は順位が下がりやすい。
- 文化的背景の違い: 男女の役割分担や社会的価値観が異なる国々を同じ基準で評価することの限界。
- データの偏り: 統計データが十分に収集されていない国では、実態を正確に反映していない可能性がある。

日本は女性差別的な国なのか？

ジェンダーギャップ指数の順位だけで「女性差別的」と断定するのは難しいです。日本は政治や経済分野での男女格差が大きい一方で、教育や健康分野では男女平等に近い状況です。また、文化的背景や社会的価値観が影響している可能性もあります。

欧米先進国との比較

欧米諸国は政治参加や経済分野での男女平等が進んでいるため、ジェンダー・ギャップ指数で高い順位を占めています。例えば、G7諸国では英国が4位、ドイツが9位、米国が42位と、日本よりも順位が高いです。

結論

ジェンダー・ギャップ指数は男女格差を評価する一つの基準として有用ですが、すべての側面を反映しているわけではありません。日本が女性差別的な国かどうかを判断するには、指数だけでなく、文化的背景や社会的要因も考慮する必要があります。また、改善が必要な分野（政治や経済）に焦点を当てつつ、教育や健康分野での成果を評価することが重要です。

回答を変換

New

エクスポート

日本のジェンダー・ギャップ指数のスコアはどのように算出されるのか？

政治分野の女性議員比率が低い理由は何か？

欧米先進国と比較して日本の教育分野はどう評価されているか？

ジェンダー・ギャップ指数の信頼性を高めるためには何が必要か？

日本における文化的背景がジェンダー・ギャップに与える影響は何か？